

## 平成16年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

上場会社名 株式会社岡村製作所

コード番号 7994

(URL http://www.okamura.co.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 喜久男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 潔

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

神奈川県

TEL(045)-319-3445

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における  
方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

監査法人による関与の状況 : 無

## 2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	130,636	-	3,320	-	3,555	-	2,023	-
15年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)15年3月期	165,278	4.4	4,092	5.7	4,145	19.6	1,066	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	18	04	-	-
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	9	50	-	-

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため金額および増減率の記載を省略しております。

## [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期の国内経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や株式市況の上昇等も見られましたが、長期化するデフレの影響により、個人消費は力強さに欠け、雇用情勢も依然として厳しい状況が続き、幾分明るさが見えてきたものの、本格的な回復までには至らない状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、IT時代の多様なワークスタイルに対応して、オフィスの生産性向上の提案やホームセンター、ドラッグストアなどのカテゴリーキラー市場への積極的攻略など、新製品開発や提案型販売を推進し、トータル受注により、新しい市場の創造と開拓に努めてまいりました。

オフィス環境事業については、主力のオフィス家具は、地方では回復の遅れが見られるものの、都心部における需要と再開発プロジェクトに伴う二次需要が徐々に高まってきており、新規参入したセキュリティ分野も、金融機関向け全自動貸金庫をはじめ、入退室管理システム等の防犯設備やビルの浸水を防ぐ防水板などの売上が順調に推移いたしました。

また、わが国業界初のグローバルな戦略商品であるエルゴノミック・メッシュチェア「コンテッサ」の国内売上は、発売以来、好調に推移しており、海外においても大手オフィス家具メーカーとの独占販売契約を締結するなど、世界市場に販路の拡大を図りました。

商環境事業については、店舗用什器と冷凍・冷蔵ショーケースによるトータルな提案ができる唯一のメーカーとしての強みを生かし、消費者ニーズの多様化を踏まえた魅力的な店舗づくりを基本方針に、スーパーマーケット市場はもとより、ホームセンター、ドラッグストア等のカテゴリーキラーの新規出店や既存店舗の改装受注の拡大に主力してまいりました。また、新規顧客の積極的な開拓による受注増もあり、売上高は大幅に伸び、利益面でも大きく寄与いたしました。

特に冷凍・冷蔵ショーケースは、従来のスーパーマーケットに加え、業務スーパーの需要を取り込むことにより、業界シェアを向上させ、躍進いたしました。

物流機器事業については、他事業とのシナジーを生かして医薬品・日用雑貨・食品・家電卸売業等の小売業の物流施設に対し、自動倉庫システムや保管倉庫システム什器等の販売を積極的に展開いたしました。

収益改善面につきましては、サプライチェーン・マネジメントの拡充およびセル生産方式の推進による生産コストの削減、在庫の圧縮による物流コストの削減を図りました。また、需要予測精度アップによる棚卸資産効率の向上や有利子負債の圧縮による支払利息の削減など財務体質の一層の強化を進めました。

これらの結果、当第3四半期の連結の業績は、売上高130,636百万円、営業利益3,320百万円、経常利益3,555百万円、四半期(当期)純利益2,023百万円となり、ほぼ順調に推移しております。

なお、当第3四半期は、四半期決算導入の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	160,573	55,839	34.8	497 88
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	157,802	51,779	32.8	461 60

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	10,792	1,767	4,597	24,761
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	8,434	3,630	4,713	20,341

(注) 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期の財政状態については、主に株主資本が四半期(当期)利益土と有価証券評価差額金の増加により4,059百万円増え、株主資本比率は前期末に比べ2.0%増加し34.8%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期の営業種によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期(当期)純利益3,903百万円の計上、減価償却費3,244百万円、売上債権の減少額4,481百万円等により10,792百万円となりました。

投資種によるキャッシュ・フローは、既存設備の更新及び情報化対応投資等により1,767百万円の支出となりました。

財務種によるキャッシュ・フローは、社債の償還3,000百万円と借入金の減少354百万円等により、4,597百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期末の連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ4,419百万円増加し、24,761百万円となりました。

また、借入金・社債の第3四半期末残高は、前期末に比べて3,354百万円減少し、36,645百万円となりました。

3. 平成16年3月期の業績予想(参考)

平成16年3月期 連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	180,000	6,500	3,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円99銭

平成16年3月期 個別業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	178,000	5,800	3,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円28銭

[ 業績予想(連結・個別)に関する定性的情報等 ]

通期の業績予想につきましては、当第3四半期の業績が、計画通りに推移した結果を踏まえ、売上高、経常利益、当期純利益とも平成15年11月21日に公表いたしました平成16年3月期の業績予想数値を変更しておりません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		(%)		(%)
. 流 動 資 産	86,313	53.7	84,490	53.5
現金および預金	27,573		21,893	
受取手形および売掛金	43,665		48,146	
有 価 証 券	222		222	
た な 卸 資 産	12,525		11,689	
繰 延 税 金 資 産	783		1,036	
そ の 他	1,855		1,870	
貸 倒 引 当 金	312		368	
. 固 定 資 産	74,260	46.3	73,311	46.5
1. 有 形 固 定 資 産	48,032	29.9	48,432	30.7
建物および構築物	16,027		17,016	
機械装置および運搬具	7,952		7,907	
土 地	21,542		21,111	
建 設 仮 勘 定	177		26	
そ の 他	2,333		2,370	
2. 無 形 固 定 資 産	1,562	1.0	1,757	1.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	24,665	15.4	23,121	14.7
投 資 有 価 証 券	16,782		13,421	
敷 金	4,291		4,980	
繰 延 税 金 資 産	2,263		3,329	
そ の 他	1,506		1,893	
貸 倒 引 当 金	179		502	
資 産 の 部 合 計	160,573	100.0	157,802	100.0

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		(%)		(%)
. 流 動 負 債	67,604	42.1	65,208	41.3
支払手形および買掛金	40,979		40,167	
短期借入金	14,990		14,840	
1年内返済予定長期借入金	1,100		1,819	
1年内償還予定社債	4,000		3,000	
未払法人税等	1,963		755	
未払消費税等	422		304	
賞与引当金	1,054		1,875	
その他	3,094		2,445	
. 固 定 負 債	34,187	21.3	36,768	23.3
社 債	10,000		14,000	
長期借入金	6,555		6,340	
繰延税金負債	82		31	
退職給付引当金	15,040		14,214	
役員退職慰労引当金	471		481	
連結調整勘定	327		-	
その他	1,710		1,701	
負債の部合計	101,792	63.4	101,976	64.6
少数株主持分	2,941	1.8	4,045	2.6
( 資 本 の 部 )				
. 資 本 金	18,670	11.6	18,670	11.8
. 資 本 剰 余 金	16,759	10.5	16,759	10.6
. 利 益 剰 余 金	18,637	11.6	17,175	10.9
. その他有価証券評価差額金	2,056	1.3	560	0.3
. 為替換算調整勘定	177	0.1	169	0.1
. 自 己 株 式	107	0.1	96	0.1
資本の部合計	55,839	34.8	51,779	32.8
負債,少数株主持分 および資本の部合計	160,573	100.0	157,802	100.0

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当第3四半期 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年12月31日		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		(%)		(%)
.売上高	130,636	100.0	165,278	100.0
.売上原価	91,971	70.4	114,647	69.4
売上総利益	38,665	29.6	50,630	30.6
.販売費及び一般管理費	35,344	27.1	46,538	28.1
営業利益	3,320	2.5	4,092	2.5
.営業外収益	867	0.7	946	0.5
受取利息配当金	181		181	
連結調整勘定償却額	57		-	
持分法による投資利益	16		29	
その他	612		735	
.営業外費用	632	0.5	893	0.5
支払利息	417		691	
その他	215		201	
経常利益	3,555	2.7	4,145	2.5
.特別利益	688	0.5	125	0.1
固定資産売却益	0		102	
投資有価証券売却益	602		17	
貸倒引当金戻入額	85		-	
その他	-		4	
.特別損失	341	0.2	5,429	3.3
固定資産除却損	95		170	
投資有価証券評価損	17		3,584	
投資有価証券売却損	210		1,565	
ゴルフ会員権評価損	16		108	
その他	0		-	
税金等調整前四半期(当期) 純利益または純損失( )	3,903	3.0	1,158	0.7
法人税,住民税および事業税	2,351	1.8	941	0.6
法人税等調整額	425	0.3	997	0.6
少数株主損失	46	0.0	36	0.0
四半期(当期)純利益 または純損失( )	2,023	1.5	1,066	0.7

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期(当期)純利益 または純損失( )		3,903	1,158
減価償却費		3,244	4,447
固定資産除却損		95	170
持分法による投資損益		16	29
貸倒引当金増減額		379	376
賞与引当金増減額		820	310
退職給付引当金増減額		826	222
役員退職慰労引当金増減額		9	29
受取利息及び配当金		181	181
支払利息		417	691
固定資産売却損益		0	102
投資有価証券売却損益		391	1,547
投資有価証券評価損		17	3,584
売上債権の増減額		4,481	6,072
たな卸資産の増減額		837	96
仕入債務の増減額		729	5,771
その他		1,031	177
小 計		12,108	8,877
利息・配当金の受取額		190	198
利息の支払額		362	767
法人税等の支払額または還付額		1,143	125
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>10,792</b>	<b>8,434</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入		3,306	2,978
定期預金の払戻		2,045	2,859
有形固定資産の取得		2,362	2,631
有形固定資産の売却		67	137
無形固定資産の取得		365	302
投資有価証券の取得		318	2,098
投資有価証券の売却		1,754	1,119
その他投資等の増減額		717	264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,767</b>	<b>3,630</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額		150	440
長期借入による収入		1,000	7,100
長期借入金の返済		1,504	6,624
社債の償還		3,000	5,000
自己株式取得		9	43
連結子会社による自己株式の取得		648	-
親会社による配当金支払額		561	561
少数株主への配当金支払額		24	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,597</b>	<b>4,713</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	2
現金及び現金同等物の増加額		4,419	87
現金及び現金同等物の期首残高		20,341	20,253
現金及び現金同等物の期末残高		24,761	20,341

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日）

（単位：百万円）

科目 \ セグメント	オフィス環境事業	商環境事業	物流機器事業他	合計	消去または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,496	52,641	5,499	130,636	-	130,636
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
合計	72,496	52,641	5,499	130,636	(-)	130,636
営業費用	72,484	49,314	5,517	127,316	(-)	127,316
営業利益または営業損失( )	12	3,326	18	3,320	(-)	3,320

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科目 \ セグメント	オフィス環境事業	商環境事業	物流機器事業他	合計	消去または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,852	55,398	6,026	165,278	-	165,278
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
合計	103,852	55,398	6,026	165,278	(-)	165,278
営業費用	102,289	52,441	6,454	161,185	(-)	161,185
営業利益または営業損失( )	1,562	2,956	427	4,092	(-)	4,092

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品（役務提供を含む）の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車輛・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険